

運用報告書(全体版)

第10期<決算日2024年7月16日>

D I AM厳選米国株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2014年7月22日から2049年7月15日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国株式 ^(*) を主要投資対象とします。 ^(*) 預託証券(DR)を含みます。
運用方法	主として米国株式の中から、高い利益成長が期待できると考えられる銘柄を厳選して、集中投資を行います。 銘柄選択にあたっては、ジャナス独自のリサーチに基づき、魅力的な成長機会を捉え、高い資本利益率をもたらすと考えられる企業に注目します。なお、米国株式以外の株式にも投資する場合があります。 株式等の運用にあたっては、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・U.S.・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算日(原則として7月15日。休業日の場合は翌営業日。)に経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：アメリカンセレクトション

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I AM厳選米国株式ファンド」は、2024年7月16日に第10期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			Russell 1000グロースインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率				
6 期(2020年 7 月15日)	円 11,280	円 2,200	% 19.8	ポイント 215,282.26	% 23.6	% 92.8	% －	% 2.3	百万円 2,360
7 期(2021年 7 月15日)	12,592	2,500	33.8	308,573.85	43.3	94.0	－	－	3,551
8 期(2022年 7 月15日)	11,101	0	△11.8	314,075.41	1.8	91.2	－	3.8	6,726
9 期(2023年 7 月18日)	12,098	2,100	27.9	403,819.38	28.6	93.8	－	1.6	5,029
10期(2024年 7 月16日)	15,309	2,700	48.9	619,704.50	53.5	95.8	－	1.3	6,757

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注 3) 参考指数は、Russell 1000グロースインデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）であり、算出にあたっては米ドルベース指数をもとに委託会社が独自に円換算しています（以下同じ）。
(注 4) Russell 1000インデックスはラッセル・インベストメント・グループが開発した指数であり、著作権等の知的財産その他一切の権利はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。ラッセル・インベストメント・グループは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません（以下同じ）。
(注 5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

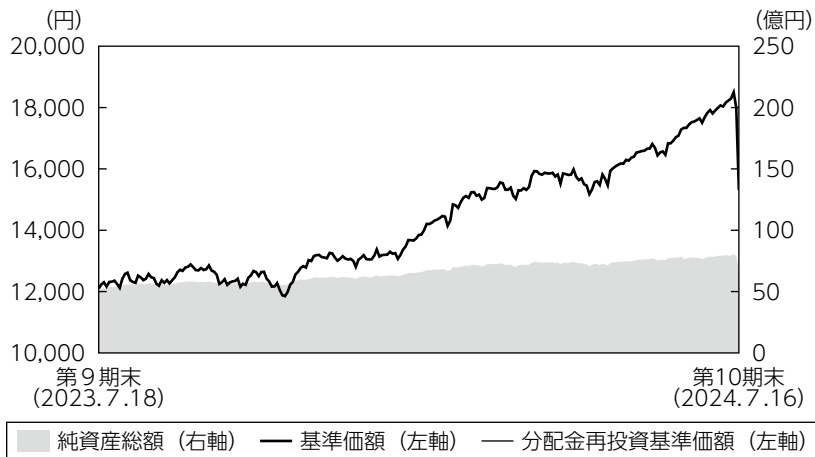
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell 1000グロースインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)		株 式 組 入 比	株 式 先 物 比	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期 首) 2023年 7 月18日	円 12,098	% －	ポイント 403,819.38	% －	% 93.8	% －	% 1.6
7 月末	12,411	2.6	411,360.82	1.9	91.5	－	1.6
8 月末	12,713	5.1	422,849.08	4.7	93.1	－	1.5
9 月末	12,334	2.0	409,785.81	1.5	90.6	－	1.4
10月末	11,989	△0.9	401,924.10	△0.5	91.1	－	1.5
11月末	13,067	8.0	440,161.39	9.0	92.7	－	1.6
12月末	13,255	9.6	445,078.30	10.2	91.0	－	1.6
2024年 1 月末	14,442	19.4	482,899.46	19.6	93.7	－	1.4
2 月末	15,345	26.8	512,268.65	26.9	93.7	－	1.3
3 月末	15,852	31.0	527,414.46	30.6	94.7	－	1.3
4 月末	15,816	30.7	532,860.32	32.0	95.4	－	1.2
5 月末	16,442	35.9	552,958.51	36.9	94.4	－	1.3
6 月末	17,919	48.1	612,055.35	51.6	95.0	－	1.3
(期 末) 2024年 7 月16日	18,009	48.9	619,704.50	53.5	95.8	－	1.3

- (注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年7月19日から2024年7月16日まで）

基準価額等の推移



第10期首： 12,098円
第10期末： 15,309円
（既払分配金2,700円）
騰 落 率： 48.9%
（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

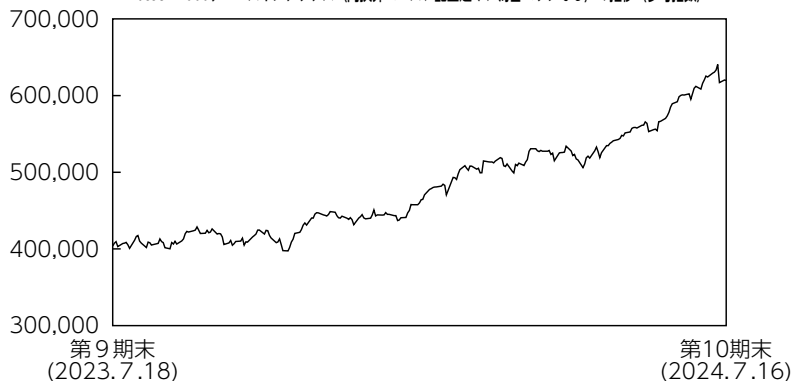
堅調な経済指標や企業決算を受けた景気のソフトランディング期待や、インフレ鈍化に伴いF R B（米連邦準備理事会）が利下げを開始するとの観測が米国株式市場を支え、基準価額の上昇要因となりました。特に、A I（人工知能）の需要拡大による成長期待から情報技術やコミュニケーション・サービスセクターが上昇したほか、底堅い個人消費を背景に一般消費財・サービスセクターが好調でした。

投資環境

米国株式市場は上昇しました。期初から2023年10月末までは、大手格付機関による米国国債の格下げや長期金利の上昇が嫌気され、上値の重い展開となりました。その後、2024年3月頃までは、早期利下げへの期待などを背景に堅調に推移しました。4月には中東情勢緊迫化などを受け一時下落する場面があったものの、堅調な経済指標や企業決算、利下げ期待の継続などを背景に反発し、期末にかけて上昇基調となりました。

為替市場では、米ドルに対して円安が進みました。2023年11月半ばまでは、米国の金融引き締めが長期化すると観測や、日銀が金融緩和策を維持したことなどから、円安米ドル高が進行しました。その後、年末にかけては、インフレ鈍化を受けF R Bの利下げ開始期待が高まり、円がドルに対して上昇する場面もありましたが、その後は堅調な経済指標などを受け米長期金利が上昇し、再び円安米ドル高が進みました。

(ポイント) <Russell 1000グロースインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし) の推移 (参考指数)>



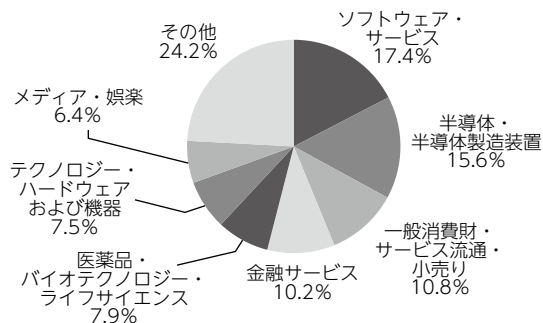
ポートフォリオについて

主として米国株式の中から、高い利益成長が期待できる銘柄を厳選して、集中投資を行いました。セクター別の配分については、情報技術、一般消費財・サービス、ヘルスケアセクターを中心としたポートフォリオを維持しました。一方、高インフレ・高金利環境の影響を受けやすい生活必需品セクターなどに対する投資は慎重姿勢を維持しました。

【運用状況】

○業種別分類

期首（前期末）

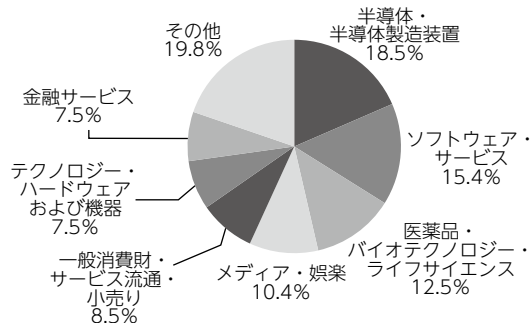


※ 1 比率は組入有価証券評価額に対する割合です。

※ 2 上位 8 位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

※ 3 業種は各決算日時点での G I C S（世界産業分類基準）によるものです。

期末



○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	9.3%
2	APPLE INC	アメリカ・ドル	7.2
3	AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	7.0
4	MASTERCARD INC	アメリカ・ドル	5.9
5	NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	4.5
6	WORKDAY INC	アメリカ・ドル	3.9
7	META PLATFORMS INC	アメリカ・ドル	3.2
8	ADVANCED MICRO DEVICES	アメリカ・ドル	3.1
9	DANAHER CORP	アメリカ・ドル	2.9
10	ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	2.8
組入銘柄数		37銘柄	

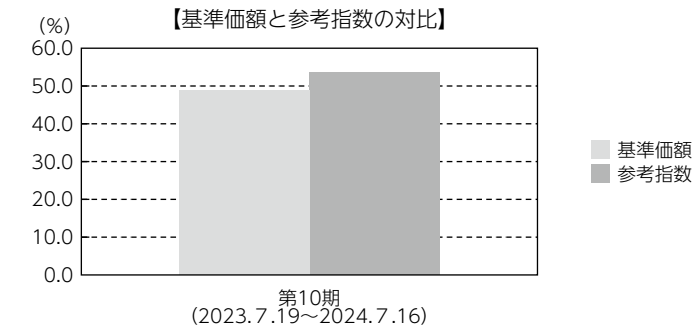
※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	9.3%
2	NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	8.2
3	APPLE INC	アメリカ・ドル	7.2
4	AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	6.6
5	META PLATFORMS INC	アメリカ・ドル	5.6
6	MASTERCARD INC	アメリカ・ドル	4.8
7	ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	4.5
8	ELI LILLY & CO	アメリカ・ドル	3.0
9	BOOKING HOLDINGS INC	アメリカ・ドル	2.9
10	ORACLE CORP	アメリカ・ドル	2.8
組入銘柄数		38銘柄	

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数であるRussell 1000グロースインデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年7月19日 ～2024年7月16日
当期分配金（税引前）	2,700円
対基準価額比率	14.99%
当期の収益	2,700円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	5,308円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

A I 関連向けデータセンターの建設や公共事業など、旺盛な建設需要が米国経済の支えとなっています。一方で、消費や雇用には減速の兆しが見られ、景気減速にも備える必要があると考えています。市場をけん引する大型銘柄以外にも幅広く投資機会を発掘しており、バランス良く分散投資を行うことでより良好なリターンが期待できると考えています。引き続き、競争優位性が高く、経済や市場環境の影響を受けにくい企業に投資していく方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2023年7月19日 ～2024年7月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	275円	1.914%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,350円です。
(投信会社)	(157)	(1.094)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(110)	(0.766)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(8)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.017)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	6	0.039	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.035)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	283	1.971	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

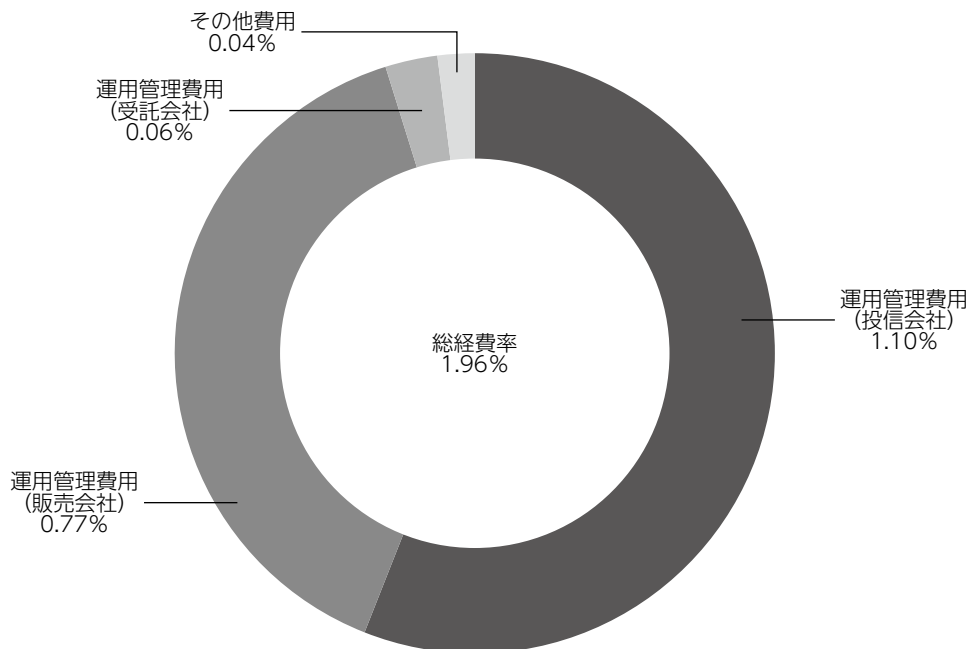
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2023年7月19日から2024年7月16日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 1,081.26 (357.63)	千アメリカ・ドル 18,999 (-)	百株 1,524.25	千アメリカ・ドル 24,902

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ AMERICAN TOWER CORP	千口 0.181 (-)	千アメリカ・ドル 35 (-)	千口 0.588 (-)	千アメリカ・ドル 119 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,704,808千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,141,100千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.09

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年7月19日から2024年7月16日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。
(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(1) 外国株式

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

– 9 –

(2) 外国投資証券

銘	柄	期 首(前期末)	当 期 末		
		□ 数	□ 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(アメリカ)		千□	千□	千アメリカ・ドル	千円
AMERICAN TOWER CORP		3.132	2.725	569	90,172
合 計	□ 数 ・ 金 額	3.132	2.725	569	90,172
	銘 柄 数<比 率>	1銘柄<1.6%>	1銘柄<1.3%>	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。
(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2024年7月16日現在

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	率
株 式	千円 6,471,777	% 80.4
投 資 証 券	90,172	1.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,487,790	18.5
投 資 信 託 財 産 総 額	8,049,740	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。
(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、6,610,960千円、82.1％です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年7月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝158.45円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年7月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,049,740,489円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,483,311,232
株 式(評価額)	6,471,777,486
投 資 証 券(評価額)	90,172,152
未 収 配 当 金	4,479,619
(B) 負 債	1,292,018,092
未 払 金	23,860,537
未 払 収 益 分 配 金	1,191,840,956
未 払 解 約 金	6,553,054
未 払 信 託 報 酬	69,636,295
そ の 他 未 払 費 用	127,250
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	6,757,722,397
元 本	4,414,225,765
次 期 繰 越 損 益 金	2,343,496,632
(D) 受 益 権 総 口 数	4,414,225,765口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	15,309円

■損益の状況

当期 自2023年7月19日 至2024年7月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	50,453,135円
受 取 配 当 金	39,469,456
受 取 利 息	9,325,558
そ の 他 収 益 金	1,694,004
支 払 利 息	△35,883
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,415,260,209
売 買 益	2,865,426,177
売 買 損	△450,165,968
(C) 信 託 報 酬 等	△128,848,065
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	2,336,865,279
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,198,472,309
(配 当 等 相 当 額)	(168,916,782)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,029,555,527)
(F) 合 計(D＋E)	3,535,337,588
(G) 収 益 分 配 金	△1,191,840,956
次 期 繰 越 損 益 金(F＋G)	2,343,496,632
追 加 信 託 差 損 益 金	1,198,472,309
(配 当 等 相 当 額)	(168,916,782)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,029,555,527)
分 配 準 備 積 立 金	1,145,024,323

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 信託財産の運用の指図に関わる権限を委託するために要する費用は、32,917,452円で、委託者報酬から支弁しております。
(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	47,811,750円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,289,053,529
(c) 収 益 調 整 金	1,198,472,309
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	3,535,337,588
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	8,008.96
(g) 分 配 金	1,191,840,956
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	2,700

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

2,700円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。
(2023年10月19日)

■信託期間を延長し、償還日を2049年7月15日とする変更を行いました。
(2023年10月19日)